

企業の成長・脱炭素化を支援

「ゼロエミッション東京」の実現目指す

人手不足に悩む中小企業は多い。賃上げには原資の確保が必要で、各企業が稼ぐ力をつけることが求められる。スタートアップを含め、企業の成長は都や日本の豊かさにもつながる。また、2050年に温室効果ガス(GHG)排出量を実質ゼロとする「ゼロエミッション東京」の実現には企業の協力も欠かせない。都内企業の成長や脱炭素化をどのように支援していくのか、小池百合子東京都知事に話を聞いた。

事業変革促進プロジェクト推進

「中小企業を取り巻く環境をどう見ているか。」

「国際情勢が極めて不安定でなかなか見通しが利かない。加えて産業が大きく変化し、AI(人工知能)が加速的に進化を遂げている。イラン情勢の影響も注視していかなければならない。日本は原油・エネルギーの大部分をホルムス海峽に面した国々からの供給に頼っており、資源価格の高騰などの影響を受けることが懸念される。円安と重なるとダブルの影響があり、外部状況は非常に厳しい。これまでも再生可能エネルギーなどによって持続可能な社会にしていく必要があると何度も伝えてきた。今まさにその必要性が高まっている。政府の政策も踏まえ、しっかりと都の中小企業を支援していく。」

インタビュー 東京都知事 小池 百合子氏

世界に勝てる強い産業育成

25年11月にはスタートアップ戦略を改定し、スケールアップに向けた後押しへとけを切りました。26年度の支援の方向性は、「スタートアップの飛躍をベースにして世界に勝てる強い産業を育てていく。これは東京だけでなく日本全体の強さや豊かさにつながる。その先頭に立つのが都の使命だ。26年度は最大200億円を拠出し、二つの官民連携ファンドを組成する。戦略的成長分野を中心に、スタートアップのスケールアップを強力に後押しする。これらのファンドを呼び水とし、官民のさまざまなファンドが参画する数千億円規模の投資プラットフォーム『SuSHi Tech Global Fund』(インテックグローバルファンズ)を形成し、スタートアップへの大胆な資金供給を促す。

「中小企業をどのように支援していきますか。」
「中小企業は東京の経済の屋脊。中小企業を支えることで継続的な成長につなげていく。そのためには生産性の向上から活用までトータルで支援する。また、中小企業」

「の展開を後押しする必要がある。26年度には中小企業が最新のデジタル技術などを活用して生産性を向上を図るよう、アドバイザーを派遣し、導入から活用までトータルで支援する。また、中小企業」

「業の事業変革や成長産業への参入を後押しする『事業変革促進プロジェクト(TOKYO REBOOT INDUSTRY)』を開始する。経営の強靱化やサプライチェーン(供給網)の強化、複数企業の連携、業界団体への包括的な支援などを実施する。企業、地域、業界レベルと重層的に支援し、変革を促進していく。こうして得られた成長の果実をさらなる中小企業の発展に生かす。従業員の賃金の引き上げにつなげることで持続可能な賃上げ環境を実現する。人材の確保にもつなげてほしい。」



既存建築物の廃熱有効利用・ZEB化を促進

も開催する。4回目となる今回は、4月27日から29日まで東京ビッグサイト(東京都江東区)で実施。AI、ロボティクス、レジリエンス、エンターテインメントにフォーカスする。東京の特色を生かしながら世界のスタートアップや投資家の皆さまを呼び込み、「インテックに行かないと遅れてしまう」といったブランド感をさらに強めていく。また、『Tokyo Innovation Base(TiB)』(東京イノベーションベース)『同世代田舎を土台としたイノベーションの創出も加速させていく』

「都は35年までに00年度比で60%以上のGHG排出量の削減を目指している。23年度のエネルギー起源のCO2排出量は産業や業務部門で00年度比10.2%減、運輸部門で同52.6%減となつている。今後もこの脱炭素の歩みを加速していきたい。都内には多数のオフィスがある。オフィスを含む建物関連のCO2排出量が多いため、省エネや断熱化などエネルギー効率を最大化していく必要がある。26年度は中小企業などに対し、既存の建築物の廃熱有効利用や、ネット・ゼロ・エネルギービル(ZEB)化などの取り組みを促進していく。また、国の排出量取引制度が26年度から本格的に移行する。この機会を捉えて都内企業のカーボンプレジットの創出を後押しする。併せてCO2回収や活用用のサブライチエーション構築を支援する。さらに、業務用のゼロエミッション車(ZEV)を大規模で一括導入する事業者に対しては、事前相談や導入計画策定から車両・設備の導入までシームレスに支援し、ZEVの普及拡大を進める。薄く・軽く・曲がる『AirRunner』と愛称をつけた日本生まれの次世代型太陽電池(ペロブスカイト太陽電池)は、各地で実装が進んでいる。都でもAirRunnerの活用を進め、マーケットを拡大していく。さまざまな取り組みを総力戦でかつ戦略的に展開し、50年の『ゼロエミッション東京』を目指す。」



東京都産業特集

AIとクラウドのことなら、サテライトオフィス

- 無償導入 キャンペーン
- OpenAI GPT 対応済
- Azure OpenAI Service 済
- Google社 Gemini 対応
- Google社 VertexAI 対応
- Claude3 対応

企業活用ChatGPT導入支援

サテライトオフィスのAIソリューションは、「サテライト.AI」ブランドとして提供していきます！

議事録作成AI

テレビ会議(Google Meet, Teams, Zoom)で、音声文字起こし&議事録を作成

AIドキュメント

契約書、マニュアル、営業資料をアップロードし、ChatGPTに相談可能

社内ドキュメントRAG学習データ作成SDK

社内の大量のドキュメントから文字抽出、文字データをベクトルデータ化

AIボード

ChatGPTと同じインターフェイスで、企業利用のためのセキュリティを強化

社内チャットAI

Teams, Google Chat, LINE WORKS, Slack, ChatworkからChatGPTに質問

その他、AIソリューション色々ございます。ホームページを御覧ください！



篠崎AI



TEL 050-5835-0396 (営業時間 10:00~17:30)
Mail contact-info@sateraito.co.jp

(チャットGPT) ChatGPTの導入支援はお任せください！
株式会社サテライトオフィス

株式会社サテライトオフィス
https://www.sateraito.jp



首都・東京 — 都市の強靱化に挑む



昨年10月に開所した京浜島グリーン水素製造所

エネルギー

再生エネを活用 / 水素普及へ製造所整備

エネルギー資源の多くを海外に依存する日本ではエネルギー源の分散化が課題となっている。再生エネの活用は夏に高まる電力需要への対策にもつながる。水素の普及に向けた製造所の整備も進む。

東京都内既存住宅での太陽光発電設備や蓄電池などの導入を支援している。26年度の当初予算案には前年度比約310億増の1012億円を盛り込んだ。設備規模は太陽光発電設備が3万3000件、蓄電池が3万8500件で、どちらも同一方8000件増やした。高断熱化なども支援する事業、エネルギー使用量の削減にもつなげる。

水素の普及に向け、都は25年10月に京浜島グリーン水素製造所(同大田区)を稼働した。1時間に120立方メートルのグリーン水素を製造できる。現在は東京ビッグサイト(同江東区)やお台場海浜公園(同港区)にカソードで水素を運んで発電に活用しているほか、民間企業へ水素を供給している。

中央防波堤埋め立て地(同江東区)には出力2000キロワットの太陽光発電設備を併設したグリーン水素製造所を28年度に稼働予定。平日8時間稼働した場合の製造量は年間約40トンで、車両への供給や青海地区での地域熱供給への利用を見込む。

首都直下地震の発生が懸念される中、東京都は無電柱化の推進や耐震性の低いマンションの解消などに取り組む。再生可能エネルギーや水素の利活用により、エネルギーの安定供給の強化を進める。日本の首都として都市の強靱化を図る。

無電柱化

地震災害時の被害抑制・通行確保

都は電線類を地中に埋設する「無電柱化」を推進している。地上の電柱がなくなることで、地震発生時の被害抑制や緊急車両の通行確保が期待できる。「電柱を増やさない」の両面で整備を進めている。

2月には「東京都無電柱化計画」の改定に向けた方針をまとめた。これまで環状7号線の内側としていた重点整備エリアを環状8号線の内側まで拡大する。整備を進めてきた第1次緊急輸送道路に加え、立川広域防災基地(東京都立川市)や災害拠点病院などへのアクセスルートとなる都道も重点整備の対象とする。2025年の台風で大きな被害を受けた八丈島内の区域で新規着手するなど、島しょ地域でも無電柱化を進める。

また、規制区域内で新たに宅地開発をする場合、電柱の新設を原則禁止とする条例の整備を進めている。成立すれば全国初の条例となる。25年9月に公表した基本的な考え方は、宅地開発者に対して開発許可申請時に無電柱化の実施計画書の届け出を義務付けることを示した。罰則は設けられないが、無電柱化を実施しない届け出者は指導・勧告する。「電柱を増やさない」取り組みの強化によっても、無電柱化を加速させる考えだ。



都は「電柱を増やさない」「電柱を増やさない」の両面で無電柱化を進める(イメージ)

マンション避難

大きな震災が発生した場合にマンションで停電が起きると、水の供給やエレベーターの運転に必要ないかなどが求められる。登録後は防災キャビネットのような防災備蓄資材の購入費やエレベーターの閉じ込め防止のための設備導入費などを補助する。

耐震性が不足しているマンションの解消にも取り組む。26年度は新たに「耐震化プロモ



都は耐震性が不足しているマンションの解消などに取り組む(イメージ)

「シオン事業」として耐震診断を受けていないマンションに個別訪問や専門家派遣を実施する。1年間に約700棟のペースを進め、5年間で未実施の約3700棟全てへの訪問を予定する。

これまでも実施していた耐震診断費や改修費の助成は予算規模を拡充して継続。診断から改修までを切れ目なく支援し、マンションの迅速な耐震化を推進する。

東京都金属プレス工業会

都の新戦略支援事業 4年連続で採択

東京都金属プレス工業会(TMSA、東京都墨田区増田靖治会長)は、2022年度から4年連続で東京都の「中小企業組合等新戦略支援事業」に採択されている。TMSAのものづくりポータルサイト「TMSAコネクテッド」の創出による業界活性化プロジェクトに取り組み、教育ポータルや型管理ポータルを開発した。

会員向けに開発したクラウド型の管理台帳を整備した型管理システムは、会員企業にヒアリングし型番管理にするなどシンプルにした。受発注双方で同じ型データを閲覧できるのが特徴だ。ExcelなどのCSVデータを簡単にシステムにアップロードできる。

受注側がデータを入力することで、発注側も型情報を確認でき、金型の廃棄、返却、保管費用などの判断をシステムチェックに処理できる。型管理と取引適正化について、エビデンスがないと交渉が困難であるため、金型についてはシンプルでもデータを把握できるシステムが重要になるという。会員外の企業も関心を寄せている。



型管理ミーティング

東京都が設置した
社会人が学びやすい専門職大学院
事業戦略・IT・デザイン

産技大で本気の学び直し

事業設計工学修士、情報システム学修士、創造技術修士の専門職学位を取得できます。

令和7年度 東京都経営革新優秀賞

「経営革新計画」で成果を上げた企業

最優秀賞 イワタ

イワタ（東京都江戸川区、岩田壮一郎社長）は葬儀業者が使う遺体処置用の脱脂綿、除菌消臭剤、エンバミング（遺体衛生保全）薬剤など企画、開発、卸売りを手がける。東京都の2025年度「東京都経営革新優秀賞」において、同社は「亡くなった方を生前に近い姿に戻す遺体処置用品の製造販売」の計画で最優秀賞を受賞している。日本は超高齢化社会が続き、葬儀市場も拡大する。現場の声を直接ヒアリングし、ニーズを具現化した独自の商品を開発・販売してきたのがイワタだ。既に1000を超える商品ラインナップを誇り、業界で高い認知度を持つ除菌消臭剤「タクトスクラム」を生み出した。岩田社長は「負の解決を連続し高速度で回した結果だ」と語る。



社長 岩田 壮一郎 氏

亡くなった方を生前に近い姿に戻す遺体処置用品の製造販売

東京都が実施する「東京都経営革新優秀賞」は、知事が承認した「経営革新計画」に基づき新事業に挑み、顕著な成果を上げた企業を表彰する都独自の制度になる。経営革新計画終了を控えた（終了までの期間が1年未満）企業を対象とし、経営革新計画の実現状況、実現までの創意工夫や経営指標などを審査し、他の中小企業の模範となる企業を表彰する。

「経営革新計画」は、中小企業が新商品の開発や新たな生産、販売方式の導入など「新事業活動」に取り組み、「経営の相当程度の向上」を目指す3〜5年間の中期的な経営計画書だ。新事業の実施を通じて、経営の向上に努力する中小企業を支援する施策となる。計画を作成することで、自社の強み、現状の課題や目標、目標達成のための道筋が明確になる。経営の相当程度の向上は、付加価値額または1人当たりの付加価値額の伸び率との給与支給総額の伸び率の両方を満たす必要がある。東京都では経営革新計画が承認された企業は、信用保証の特例、日本政策金融公庫の特別利率による融資制度、海外展開事業者への支援制度などの支援策が利用できる。各施策を利用する場合は、施策実施機関への申し込み、審査などが必要になる。

現場のニーズを具現化



フロントエリアすみだ塾で培ったネットワークで経営革新最優秀賞を受賞し、山本享基田区長（右）を表敬訪問したイワタ・岩田社長

葬儀業界への参入は容易ではないが、イワタにはニーズを捉えて商品化する企画力と、全国1000社超の販路がある。遺体向けの薬剤・化粧品、除菌消臭剤、搬送用具・冷蔵庫などを同社と共同開発することで、各社の強みや既存技術を応用した商品化・改良が可能だ。葬儀業界という新たな市場への参入機会にもなる。なにより、故人を生前に近い姿に戻すことができれば、遺族の悲しみを軽減することに繋がる。

奨励賞 ゼネット



代表取締役社長 四元一弘氏

ゼネットは1999年設立のICT製品・サービス企業。約200人のエンジニアを擁し、開発領域ではJava、Ruby、SA Pなどのシステム開発、インフラ領域ではサーバ、AWSなどのクラウド環境を強みとする。時代の変化を見据え、当時最先端だったRubyやAWSにもいち早く着目し、全社を挙げて取り組んできた。厳格な要件が求められる金融分野で豊富な実績を持ち、日本を代表する企業と取引。2024年度の売上高は20億円を達成した。

AI&ストリー機能によるオンライン育成システムの開発

育成効果を一段と向上

エンジニアに対する社外からの評価は高い。創業以来、新卒者を中心に採用を続け、きめ細かな研修で「AI&ストリー機能」を育成してきた。「AI&ストリー機能」によるオンライン育成システムの開発は、2008年のリーマン・ショックに端を発する。仕事が激減する中でも、雇用を維持し人材育成に舵を切った。社内研修を体系化し講師を育成。以降も社会環境の変化に合わせて改訂を重ね、最新の技術を取り入れてきた。その後、技術力が評価され研修の依頼が増加。事業化を進め規模を拡大した。さらに、コロナ禍を機にオンライン化を推進し、AI&ストリー機能を搭載。講師・受講者双方の学習効率を高め、育成効果を一段と向上させた。今後はこの育成システムを海外に展開し、ICT人材の日本への受け入れを進めていく考えだ。

令和7年度東京都経営革新優秀賞 受賞企業

- ・最優秀賞
イワタ株式会社【江戸川区】
- ・優秀賞
株式会社ナピル【中央区】
- ・奨励賞
株式会社イーストフィールズ【渋谷】
株式会社エルメック【町田市】
株式会社ゼネット【豊島区】

東京都産業特集

東京都 経営革新計画 最優秀賞受賞

これから10年後以上、伸びる市場で、共に成長しませんか？

超高齢社会が続く日本。安定した成長が見込まれる葬儀・エンディング市場で、社会貢献と事業拡大を両立させる新たなパートナーシップを築きませんか。

葬儀業界からの声 全国1,500社から寄せられたニーズ

- 腐敗臭を消せる薬剤がほしい
- 遺体保存期間を延ばせる処置剤が必要
- ご遺体の見た目を良くする化粧品がほしい
- 空間除菌・消臭できる製品が必要
- 様々な用途の薬品を作ってほしい
- 遺体搬送用のストレッチャーが必要
- 商品の金型を作れる企業がほしい
- 脱脂綿・不織布 吸水シートを作ってほしい

共同開発の可能性 貴社の強みを活かせる分野

1. 遺体向け薬剤・化粧品 (消臭・保存・化粧品)
2. 空間衛生管理・設備 (除菌・消臭機)
3. 搬送・安置用機器 (ストレッチャー・冷蔵庫)
4. 医療・衛生用品・消耗品 (吸水剤・不織布製品)

パートナー募集要項 求める技術・企業様

- 化学メーカー・薬品製造 (消臭・保存・化粧品関連)
- 機械加工・金型メーカー (医療・搬送機器関連)
- 繊維・不織布・吸水材メーカー (衛生・介護用品関連)

お問い合わせ 03-3616-1234 (受付時間:平日9:00~17:00) 03-3616-4649 info@medical-iwata.co.jp

iwata イワタ株式会社 創業88年 | 全国1,500社と取引実績

既存技術の応用や新規事業の創出に、ぜひお力をお貸しください

未経験からエンジニアを育てる

エックスラボ Xlabo

IT資格、論文対策、現場での仕事術。全てをXlaboで学べます。

自分のペースで学習進行

AI講師エクマル x メンター

お問い合わせはこちらから <https://www.xlabo.jp/>

62年の歩みを礎に 東京都金属プレス工業会 (TMSA) は、「つながる力」「学ぶ力」「発信する力」を軸に、金属プレス業界の未来を切り拓く挑戦を続けています。

TMSAコネクテッド TOKYO METAL STAMPING ASSOCIATION

2022年6月より始動した、東京都および東京都中小企業団体中央会が推進する中小企業新戦略支援事業「デジタル技術活用における業界活性化プロジェクト」では、ものづくりポータルサイト「TMSAコネクテッド」を基盤に、業界全体のDX推進を加速しました。本事業を4年連続で受託し、継続的な伴走支援を受けながら、DXの推進と販売力の高度化を目指しています。

一般社団法人 東京都金属プレス工業会 TOKYO METAL STAMPING ASSOCIATION 〒130-8553 東京都墨田区両国4-30-7 / TEL: 03-5624-1921

地元応援団 +朝日。

Fight!

pannapitta

街の鼓動に敏感です **朝日信用金庫** 本部 / 千代田区東神田 2-1-2 本店 / 台東区台東 2-8-2

中小企業の新たな取り組みを力強く支援

東京都立産業技術研究センター



アルケリスの「IoT型アシストスーツ」

クラウドと連携した5G・IoT・ロボット製品開発等支援事業とはどのような事業でしょうか。

「中小企業のデジタル変革(DX)の後押しとなる付加価値の高い製品開発やサービス創出を支援する事業である。この事業はプロジェクト型支援事業として実施しており、開発対象、目的、支援期間を限定した事業となっている。この事業の特徴として、公募型共同研究を実施している。公募型共同研究は、採択した中小企業に、都産技研の技術シーズと設備を活用してもらい、研究員とともに製品を開発していく事業である。企業側の開発費として委託費を供給するため、企業の開発にかかる負担を減らし製



情報システム技術部 部長 谷口 昌平氏

東京都立産業技術研究センター(都産技研)は、中小企業の製品化につながる技術支援をさまざまなメニューで進めている。都産技研での通常の支援メニューとは別に、プロジェクト型支援事業として「クラウドと連携した5G・IoT・ロボット製品開発等支援事業」を実施している。ローカル5G世代通信(5G)、IoT(モノ)のインターネット、ロボット、AI(人工知能)など製品開発や社会実装に欠かせない開発環境を整備している情報システム技術部の谷口昌平部長に支援の考え方や、今後の方向性などを聞いた。

クラウド連携 5G・IoT・ロボット製品開発支援

公募型共同研究、技術シーズ・設備など提供



ロボット・エレベーター連携システム(警備ロボットとエレベーターが連携)

「IoT技術グループでは、モーションキャプチャーでベテラン職人の溶接技能を画像化、数値化する中で、これまで感覚で教えていた技能を明確に伝えることができるようになった。実際の溶接機でこのシステムは使われたことはない」

「製造現場は24時間稼働の工場もあるが、金型の劣化や製造機器の不具合で生産が止まってしまふことが課題となつていふ。そこで射出成形機の金型に圧力センサーを付けて随時データをモニタすることで不具合の事前検知を目指すシステムの開発に、中小企業と取り組んでいる。生産性向上に貢献する技術である」と期待している。

「クラウド連携事業の25年の新たな動きは何ですか。」

「25年11月にIoT展示スペースをリニューアルした。ここで中小企業の方々にIoTやAI、クロスリアリティ(XR)を理解してもらい、今後の技術開発につながる知見を提供している。公募型共同研究の成果も出ており、例えばアルケリスのIoT型アシストスーツが完成した。立ち仕事をする作業者の足腰の負担をリアルタイムに検出でき、アシストスーツに測定できるようなった」

「ロボット・エレベーター連携システムを導入しロボットが自律的にエレベーターに乗り降りできる環境を整備した。例えば、警備や掃除ロボットが1階の作業終了後に自律動作で別の階のフロアに移動して作業するようになるれば導入台数の削減が期待できる。22年11月、ロボットフレンドリ

自律乗降エレベーターロボの開発環境を整備



屋内検証フィールド(ドローンの飛行検証)

「施設推進機構(RFA)によりRFA規格『ロボット・エレベーター連携インタフェース定義』が発行された。この規格を基に、各社が標準化したロボット対応エレベーターの開発を進めているが、この動作検証環境を整えたので製品開発に活用していただきた」と考えている。

「ロボットやドローン(飛行ロボット)の動きを検証できるフィールドを屋内に作りました。以前からサービスロボットがどのくらいの傾斜角の坂道を走行できるか検証するため床(縦10×横15m、高さ5m)を傾斜させる装置を活用していた。このフィールドの上にモーションキャプチャーを付け、ドローンを飛ばした時の飛行中の姿勢をモニターすることができるようになった。この設備により開発したドローンの姿勢検証やドローンにセンサーなどを付加した場合の姿勢変化などを検証できる。都内では屋外でドローンを飛ばすことが困難であるが、ここに来ていただければドローン飛行時の検証が可能である」

「4月には生活工学センターが新設されます。これまで都産技研墨田支所では、臭気や手触り、着心地などの感性評価を行っていた。また光音技術分野では、光や音の計測や感性への影響を評価していた。この2技術分野を融合し生活工学センターを新設する。人間の感覚や動作を定量的に評価する設備を整え、製品開発に生かすことを考えている。情報システム技術部に新設されたロボット・エレベーター連携システムは、5Gの技術と連携し、人間工学的要素を取り入れた製品開発を支援していく。人間の感覚を取り入れたロボットの動作機構など新しい開発が期待できる。何かのシステムを開発しても使う人間が感覚的に受け入れられないと普及しない面がある。製品の評価に感性や人間工学は必要だと考えている」

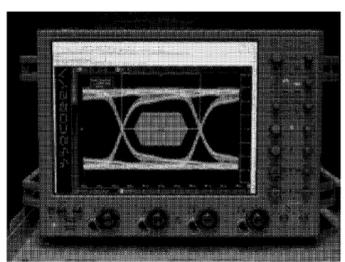
「今後伸ばしていきたい技術領域は。」

「AIはさまざまなところに導入されてきている。都産技研でもLLM、フィジカルAIなど展開していく必要がある。サービスロボットやIoT機器の言語理解やデータ処理、動作機構などに今後必須となると考えている。ロボットも現場で使えるものでないという意味がない。現場に適用するようにロボットやIoT/AIを開発する必要がありますが、これまで都内中小企業の方々と密接に関わり合い、共同研究や支援事業を進めてきた都産技研ならではの強みであると考えている」

クラウドと連携した 5G・IoT・ロボット製品開発等支援事業

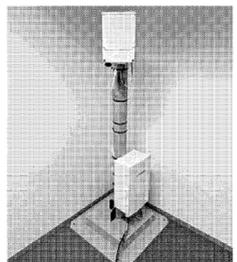
5G・IoT・ロボットの社会実装を支援

IoT化、IoT製品・サービスの技術支援



中小企業がイノベーションを加速し、新たな変革の波に乗るためIoT関連産業への参入を支援

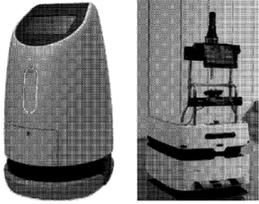
ローカル5G技術支援



大容量、低遅延、多数接続を実現する高速通信による先駆的な技術の製品開発・事業化をサポート

サービスロボットの技術支援

自走式案内ロボット・搬送ロボットをベースとし、人と共存するロボットの技術開発・製品化を支援。



公募型共同研究 募集のご案内

都産技研ではクラウドを活用した製品開発・事業化を目指す研究テーマを募集しています。

	開発型研究	実証型研究
研究目的	製品化やサービス提供等を目指す研究開発	フィールド実証実験を通じて製品化やサービス提供等の事業化を目指す研究開発
研究実施対象者	東京都内に登記簿上の事業所があり、日本国内に活動拠点を構える中小企業者。または、その中小企業者を代表申請者※とし、中小企業、中堅企業、大企業、大学等の複数の法人で構成された共同体。 (※実証型研究)のみ、代表申請者が中堅企業または大企業も可。ただし、創出される事業は中小企業が主体となつて行うこと。)	
研究要件	クラウド活用を前提とした通信機器・IoT製品・ロボットの製品化やサービス提供等を目指す研究開発。研究終了後、概ね1年以内に製品化。	クラウドを活用した通信機器・IoT製品・ロボットのフィールド実証実験から、製品化やサービス提供等の事業化を目指す研究開発。研究終了後、概ね6か月以内に事業化。
研究開発期間	最長1年間	
委託上限額	1テーマあたり5,000万円※(消費税含む) ※実証型研究において、代表申請者が中堅企業または大企業の場合、全体経費の70%以上を中小企業者が使用すること。	

詳しくはこちら

<https://www.iri-tokyo.jp/news/news-2026-3-5/>



ご応募お待ちしております



企業の経営課題解決へトータル支援

東京都中小企業振興公社

東京都中小企業振興公社は、東京都と連携して都内の中小企業に幅広いサポートを提供する公的機関だ。長引く物価高騰や深刻な人手不足など、中小企業を取り巻く環境は厳しさが続いている。中西充理事長に2025年度の取り組みや26年度の方針について聞いた。

「都内の中小企業の景況感、経営状況をどう見えていますか。」

「東京都の調査では都内中小企業の業況は今後3か月の見通しは概ね横ばい傾向といったところであるが、国際情勢の緊迫化のほか、国内における少子高齢化などの構造的な課題から、難しい局面が続くと考えている。」

「長引く物価高騰については、円安による輸入コストの大幅な上昇など、為替の状況を懸念する声が多く聞かれる。また、価格転嫁の恩恵が小規模事業者まで行き届かないケースもある。人手不足も深刻だ。人材確保に向け、賃上げが今

生産性向上支援、賃上げ後押し

後も継続できるような施策が期待されている。25年12月に東京都の補正予算が編成された。物価高騰の影響を受け、中小企業に対する追加の支援策を打ち出した。まず、特別高圧電力や工業用LPガスを使用する事業者への支援金を26年6月まで延長し、価格高騰の影響を受ける事業者の負担を軽減する。加えて、中小企業が自ら作成する経営改善計画に基づき取り組みに係る経費の助成について、賃上げを条件とするコースを追加。また、デジタル変革（DX）の推進・インベ

シヨンの創出などに必要となる設備などを導入する経費の助成について、賃上げ要件を適用する区分の規模を拡大した。賃上げを要件とする前に打ち出し、助成率を優遇することで、中小企業の生産性向上の支援を通じて、今後の賃上げの継続につなげてもらうことが狙いだ。26年1月から中小受託取引適正化法（取適法）が施行された。従来は「取適法」が「取適法」に改正・施行された。協賛にない一方的近代金決定が禁止事項に追加され、中小



理事長 中西 充氏

「当公社は都内中小企業に対して創業支援から事業承継支援まで幅広く支援している。まずは物価高騰や賃上げなど喫緊の課題への

対策が重要だが、同時に成長分野への支援も強化していく必要がある。その一つとして重視しているのが海外販路開拓だ。国内市場の縮小から、都内中小企業の新たな収益確保に向け海外展開支援を強化した。特に東南アジア諸国連合（ASEAN）市場への進出を重点的にサポートすべく、海外展開に関心を持つ中小企業を後押しするチャレンジセミナーや海外展開プランの策定、海外ビジネスに精通した海外販路ナビゲーターによる専門商社などのマッチングなどのハンズオン支援、海外展示会出展支援など、現地の市場ニーズに即した販路開拓を強力に後押しした。また、タイ事務所やインドネシア・ベトナムに設置しているサポートデスクの活用による現地事情を踏まえた支援を実施。25年度からは新たに、現地の政府や商工会議所などの賞書（MOUなど）に基づく提携により、優良海外企業の最高経営責任者（CEO）やバイヤーとのマッ

収益力向上、計画策定を支援 必要経費も助成

「引き続き、価格転嫁の促進や賃上げに向けた支援、海外市場のさらなる開拓などに重点的に取り組む。B2C（対消費者）も含めた価格転嫁など、適正取引に向けた支援を実施する。新規事業として、中小企業に収益力強化コンサルティングを派遣し、売上の拡大やコストの削減による収益力向上のための計画策定を支援するとともに、必要経費を助成する事業を実施する。また、DX推進に関する事業も刷新する。DX戦略・計画策定済みの企業向けのアドバンスコースのほか、生成AI（人工知能）などの導入により新たな活用事例の創出を検討する企業向けのコースを新設し、全体の支援件数を300件に拡充する。海外販路開拓については、26年度はインドに新規にサポートデスクを設置し、現地の販路開拓や進出に向けた支援を行う計画だ。」

海外展開支援

東京都中小企業振興公社は都内中小企業に対し、海外展開の計画策定から販路開拓、現地進出まで企業のレベルや課題に合わせてさまざまな海外展開支援を提供している。貿易アドバイザー協会（AIBA）認定のアドバイザーに輸出・輸入手続きや契約書の確認、各国の規制・制度など、海外進出・取引に関する疑問・質問を相談できる海外ワンストップ相談や、専門家が自社技術・製品の特徴や強みを整理することも、市場調査による現地ニーズの把握、規制・認証、商流や営業体制についての情報提供・相談を通じて海外展開の事業計画を作成していく海外展開プランの策定支援、海外ビジネス展開の相談から実際の現地進出までを現地サポートするタイ事務所、インドネシア・ベトナムのサポートデスクなど、支援内容は充実している。

販路開拓・現地進出まで幅広くサポート

中でも力を入れているのが海外販路の開拓支援だ。海外ビジネス事情に詳しい商社やメーカー出身の海外販路ナビゲーターが2年間ハンズオン支援で伴走。海外の市場情報提供や現地展示会・商談会への参加、現地調査、英語版



商談会の開催を通じて海外企業と日本企業とのマッチングを支援している

媒体の作成などを支援する。特に商談会については、タイ王国工業省、インドネシアおよびベトナムの商工会議所と締結した覚書（MOUなど）に基づき国内・海外合わせて5回の商談会を開催し、延べ参加企業数は100社以上、約350件のマッチングがあった。海外企業は熱量があるため、技術力などに強みを持つ日本企業と結びつけていければ、競合先を把握・分析したうえでマーケティング戦略を立てていくことが、マッチング成立につながる。国内市場を把握・分析できている海外の市場を独力で把握できる中小企業は多くない。海外販路ナビゲーターはそのような企業を支援していく。山本康博販路・海外展開支援課長は「商談会に参加する海外企業は熱量が違ふ。現地のニーズは確実にあるため、技術力などに強みを持つ日本企業と結びつけていければ、競合先を把握・分析した

事業環境変化に対応した経営基盤強化事業

「事業環境変化に対応した経営基盤強化事業」では、ポストコロナの変化する事業環境の中で、既存事業の「深化」「発展」に取り組む都内中小企業に必要経費の一部を助成している。募集区分は「一般コース」「小規模事業者向けアシストコース」の2種類。一般コースは直近決算期の売上高の減少や損失計算上などの要件に該当する都内中小企業などを対象に、助成率3分の2以内、助成額上限を800万円とし、交付決定日から最大1年間助成する。助成対象経費は機械装置・工具器具費や規格等認証・登録費、専門家指導費など幅広い。最大2回のアドバイザー派遣も行う。小規模事業者がより使いやすくなった小規模事業者向けアシストコースは、助成額上限を200万円とする。一般コース、小規模事業者向けアシストコースの申請件数は2月末時点で24、25年度合わせて約6000件で、そのうち約12000件に交付決定を実施した。日々の業務が多忙な中小企業にとって、申請書の作成過程で自社の課題を洗い出すことで、一度立ち止まって事業を見直す良い機会になる」と影

既存事業の「深化」「発展」取り組みに助成金

【令和8年度新規】経営力強化に向けた創意工夫チャレンジ促進事業

	設備導入等による業務改善コース	賃上げ促進コース	新市場・新分野進出コース
概要	既存事業の深化・発展による経営力強化	既存事業の深化・発展による経営力強化+賃上げ	新事業による収益の柱の多角化
対象者	直近決算期の営業利益が前々期と比較して減少 or 直近決算期において損失計上		
助成限度額	600万円、2/3	600万円、3/4 (小規模事業者は4/5)	1,000万円、2/3 ※賃上げ計画を策定した場合 3/4 or 4/5 (小規模事業者)
助成率	600万円、2/3	600万円、3/4 (小規模事業者は4/5)	1,000万円、2/3 ※賃上げ計画を策定した場合 3/4 or 4/5 (小規模事業者)
規模	700社	500社	100社

山岸助成担当課長は話す。25年12月には補正予算を編成し、中小企業の賃上げにつ

ながる取り組みを後押しする「賃上げ重点コース」を新設した。一般コースに該当する企業のうち、賃金引上げの計画を策定していることが条件で、計画を達成すれば助成率の引き上げを行う（助成率4分の3以内）。26年度は「経営力強化に向けた創意工夫チャレンジ促進事業」として、助成金と専門家派遣を通じて支援を継続する。区分を再編し、設備導入を主軸とした業務改善の後押しによる経営力強化を目的とした「設備導入等による業務改善コース」、新事業の実施による収益の柱の多角化を後押しする「新市場・新分野進出コース」、設備導入などによる業務改善に加えて賃上げの取り組みを支援する「賃上げ促進コース」の3区分とする。助成額上限は設備導入等による業務改善コースが600万円（助成率3分の2）、新市場・新分野進出コースが1000万円（同3分の2）、賃上げ促進コースが600万円（同4分の3）。

公益財団法人 東京都中小企業振興公社

東京都と連携して、中小企業のみなさまに幅広いサービスを展開する公的機関です

企業の成長ステージに合わせた100を超える支援メニュー

経営相談 助成金 販路拡大 人材支援 知的財産

ネットクラブ会員サービスがリニューアルしました！

メールアドレスの登録だけで公社支援メニューをいち早くお届けします。

まだ登録されていない方へ！ 詳しくはコチラ

東京都中小企業振興公社

銀座でもリーズナブルな会議室・イベントスペース

地下鉄銀座駅 徒歩 5分 ・ JR有楽町駅 徒歩 10分

10階(中2階) 9階講堂 9階A・B会議室 8階C会議室 内装 1階イベントスペース外観

利用料金の例
・会議室：17,600円(税込)/日～
・イベントスペース：38,500円(税込)/日～

詳細は東京都中小企業会館WEBサイトへ
<https://www.tokyo-kosha.or.jp/kosha/hall/chusho.html>

公益財団法人 東京都中小企業振興公社 東京都中小企業会館 〒104-0061 東京都中央区銀座2-10-18 TEL: 03-3542-0121

飛躍的な成長を目指す企業 伴走支援

中小企業基盤整備機構 中小企業政策

インタビュー

中小企業基盤整備機構は売上高100億円を目指す「100億宣言」など、飛躍的な成長を目指す企業への支援を2025年から実施している。原材料費の高騰や人手不足などの厳しい環境下で中小企業が成長していくためには、人材確保や社内体制の整備、海外企業との関係構築などが欠かせない。100億宣言の狙いや支援策について、関東本部の瀬崎恭弘副本部長に話を聞いた。

売上高100億円宣言

挑戦する経営者を応援

「売上高が100億円の企業を創出する狙いがある。」「コストカットから成長への転換が求められている。中小企業を取り巻く環境は、物価高や原材料高を含むインフレの局面に入っており、価格転嫁を進めつつ、積極的な設備投資や業務効率化、付加価値向上に取り組み、さらなる成長につなげていくことが重要だ。売上高100億円超企業は、良質な就業機会の提供、域外需要の獲得、域内の新たな取引の創出など地域経済に与えるインパクトが大きい。こうした企業を全国から創出するべく、さまざまな支援策を用意、拡充している。全国に約9万社ある売上高10億円以上100億円未満の中小企業の成長を後押ししていきたい」

「100億宣言は、飛躍的な成長を目指す中小企業の経営者



関東本部副本部長 瀬崎 恭弘 氏

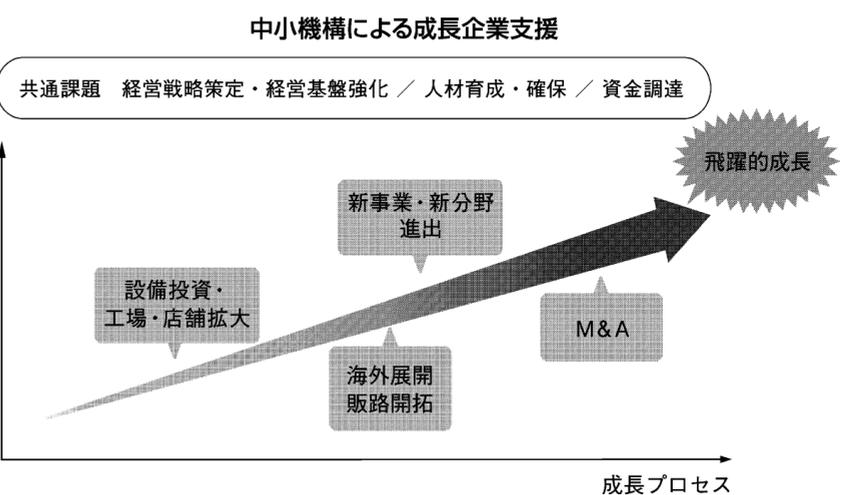
「売上高100億円超を目指す企業経営者を応援する取り組みの一環として、『100億宣言』を推進している。今年5月には第2回目のシンポジウムを開催予定だ」

人材確保ノウハウ集中支援

「関東本部では、高い成長を目指す中小企業を対象に、長期的かつ成長フェーズに合わせた伴走型支援『成長企業伴走支援事業』を実施している。」「シンジュの経営者や経営幹部など定期的に対話を重ねながら、成長に向けた経営課題を整理し、支援策の提案や具体的な支援を中長期的に行う。期間は3年間、個別ツールの一部は有料だが、伴走支援自体は無料だ」

「人材確保ノウハウ集中支援事業」では採用力強化や社員の定着力向上に向けたノウハウを提供する。まず経営者や経営幹部、人事担当者向けの講座で、共通認識を醸成。その後、課題やニーズを整理し、最大5回の集中的支援を実施する。将来的な中核人材の確保や人材定着の仕組みづくりなどに活用したい。『人材定着・開発簡易診断』では社員へのエンゲージメント調査を実施し、その結果を基に、経営層などへのヒアリングを通じ、組織の現状や問題点、今後の方向性(課題)を明確にする。企業規模が拡大するほど、社員のリーダースhipだけでなく、難しい部分もあり、組織力を高めることが重要だ」

「『官民共創型プロジェクト支援事業』では、成長企業伴走支援事業の採択企業を対象に、コンサルティング会社や監査法人などと連携した支援を行う。例えば海外展開では、市場調査や戦略立案から現地法人設立、拠点運用のサポートまで幅広く対応可能だ。売上高100億円を目指すにはスピード感も重要となる。他の支援メニューと組み合わせ、成長段階ごとの壁を突破できるよう後押しする。このほか、戦略策定やM&Aなど10テーマの中から研修内容を選択して受講できる『オーダーメイド型研修』や、専門家によるサポートのもと、海外展開のアクションプラン策定や海外企業との商談マッチングを行う『戦略的パートナーシップ構築支援事業』も用意している」



海外展開・戦略立案・拠点運用 … 多彩な支援メニュー

「100億宣言」とは?

飛躍的な成長を目指す中小企業が、10年を目安に「売上高100億円」を超える野心的な目標を掲げ、実現に向けた取組を行うことを自ら宣言するものです。

「100億宣言」は、事務局が運営するポータルサイトに掲載されます。

「100億宣言」に記載する内容

- 1 企業概要
- 2 企業理念・経営者の意気込み
- 3 売上高100億円実現の目標と課題
- 4 売上高100億円に向けた具体的な措置(取組)等

「100億宣言」のメリット

- 補助金・税制の活用**
中小企業成長加速化補助金等、「宣言」の取得が基本要件となる補助金・税制の申請が可能になります(別途、必要書類を提出した上で、審査があります)。
- 経営者ネットワークへの参加**
「宣言」を取得した企業の経営者・経営幹部が、地域・業種を超えて刺激し合えるネットワークイベント等にご参加いただけます。
- 公式ロゴマークの活用による自社PR**
「宣言」を取得した企業は「公式ロゴマーク」を使用できます。名刺や自社Webサイトへの記載などで自社の取組のPRにご活用ください。

※「100億宣言」の取得に際しては、所定の要件と記載内容の確認があります。

「1次審査は書面だが、2次審査は経営者によるプレゼンテーションを実施する。計画内容に加え、自らの言葉でビジョンを語れているかも重要だ。また、投資額が大きい傾向にあり、金融機関の協力も欠かせない。補助金の申請を機に金融機関と相談、議論を深め、自社の事業計画を磨き上げる機会としても活用してほしい」

「価格転嫁に対してはどのような支援をしていますか。」

「『価格転嫁検討ツール』では、売上高と材料費や人件費などのコストを入力すると、コスト高騰後の商品別収支状況を把握できる。各コストの比率や金額を覚えてシミュレーションをすることで、収支に影響するコストや目指すべき取組価格の試算ができる。利用は無料。会員登録不要で、ウェブ上で利用できる。『儲かる経営』キックオフは、業種別決算書に対応し、2期分の決算情報を入力すると、収支の変化を表やグラフで可視化できる。商品や取引先ごとの売上やコストを割り当てることで、営業利益のシミュレーションが可能となり、適正価格の把握や事業戦略の検討に役立つ」

「今後の方針は。」

「経営者一人ひとりが描く未来と成長のビジョンが現実のものとなるよう、それぞれの思いや課題に寄り添いながら、中小企業を尊重しながら、コスト高騰後の商品別収支状況を把握し、企業状況に応じた多彩な支援メニューを取りそろえているので、積極的に活用いただきたい。職員の支援能力も一層高め、組織一丸となって取り組んでいく」

Be a Great Small. 中小機構

Be a Great Small.

中小企業のそばに、いつも。

中小企業の皆様に、寄り添い続ける存在でありたい。お気軽にご相談ください。

中小機構 関東本部

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 関東本部 東京都港区虎ノ門3-5-1 Tel: 03-5470-1509

- イノベーション**
創業・スタートアップ支援 / 生産性の向上
海外展開支援 / 販路拡大・市場開拓支援
- 事業の継続**
事業承継 / 災害に対する備え
共済制度 など
- 経営力の強化**
経営相談 / 人材育成



挑戦する企業

トップに聞く

積み上げてきた技術・働く環境強み

東京水道（東京都新宿区）は、東京都水道局と連携して首都・東京の水道の安定供給を支える日本最大級の水道事業者として、東京水道グループとして、東京都に出資していることによる安定性と業務移管の進行に伴う成長性を両立していることを強みとする。野田数社長に現在の経営状況や人材確保・育成の取り組みなどについて聞いた。

現在の経営状況や受託状況は。
「社員の給与アップ、福利厚生の充実を図りつつも、純利益は合併当初約1500万円であったが、2024年度は約8億9000万円となっている。25年度は、現在営業所の業務を受託し、現在は区部にある21カ所の営業所のうち14カ所を当社が受託運営している。また、あきる野

東京水道 社長 野田 数氏



地区と長沢浄水場などで東京水道グループ初となる性能発注方式による包括業務委託を受託した。26年度には新橋・江東営業所の業務を新たに受託する。このほか、小作浄水場などで性能発注方式による包括業務委託を受託する」
「自社の強みを教えてください」
「東京都水道局が125年以上にわたって積み上げてきた技術を受け継いでいる。社員

の働く環境も強み・魅力の一つだ。当社の約80%の株を都が保有しているため安定性があがり、業務移管の進行が成長に約束されている。今後20年程度はほぼ全ての業務が移管される予定だ。また部署が変わっても水道に関わることで、水道のプロフェッショナルになれる環境を整備されている。異動は原則都内のみで人生設計も立てやすい」
「人材確保や育成にどう取り組んでいますか」
「厚生労働省の調査によると、25年12月のパートを除く全職員の有効求人倍率は1.26倍のところ、当社の技術職の主体となる土木作業従事者は同7.50倍、電気工事従事者は同3.92倍であり、他業種と比べて人手が足りない業種だ。当社では24年に「職歴転換制度」を創設した。土木・設備業務を専門的に学んでも、研修に参加し認定試験に合格すれば技術職に転換できる。24年度と25年度合

首都直下地震など災害発生時対応に備え

わけて、41人が土木・設備部門へ配属された。26年度は5人が土木・設備部門へ配属される予定だ」
「社員の処遇向上を図っていますか」
「合併前の両社とも20年以上上へアップアップを続けてきたが、私の判断で23年度から毎年度引き上げしており、26年度も引き上げ予定である。福利厚生については、社員住宅の入居可能年齢が30歳までであったところ40歳までに引き上げた。また、子どもの修学にかかるための費用や住宅を購入するための資金について無利子の貸付制度を創設した。さらに、奨学金返還支援制度を創設し30歳までは年間最大12万円、40歳までは年間最大6万円支給している。25年度には奨学金の返還支援だけでなく、入社前に借入した教育ローンの返還支援も制度化した。可処分所得を増やし、社員的生活を守っていききたい。これら一連の取り組みは、私が発案し、細かく指示を出したものだ。昨年度に離職率が約2.9%まで着実に低下するとともに、『国立高専生の就職先ランキング』では、23年春入社は51位、24年春入社は48位、25年春入社は26位と着実に順位を伸ばしており、手ごたえを感じています」
「首都直下地震の発生が予想されていますか」
「災害が起きたときのオペレーションはしっかり立てている。また24年に発生した能登半島地震では、水道局からの要請に基づき、当社からは延べ92人の社員を現地へ派遣し、応急復旧・応急給水に取り組んだ。25年に台風22号・23号で八丈町（八丈島）が被害を受けた際も、延べ33人の社員を現地へ派遣した。社内報告などを通じて、被災地の活動で得た経験や課題を共有し、首都直下地震など災害発生時の対応に備える。このほか、管路の耐震化を進めている。地震時でも水道管が抜けにくいように、壊れにくいものへ取り換えている。地震が多い日本だが、東京都の漏水率は3.5%（24年度現在）と世界最高レベルなので、引き続き、高水準の維持に努めていきたい」

DXシステムの構築 一気通貫で提案

産業用電動ドライバーメーカーのハイオス（東京都墨田区、戸津勝行社長）は、1970年の設立以来、ネジを起点として電流制御による精密なトルクコントロールが可能な電動ドライバーやトルク制御式バッテリータイプ、オートクラッチ式ドライバー、トルク計測器などネジ締め技術に特化した製品開発、提供を行ってきた。現在は90カ国以上に技術・製品を展開し、国内外でモノづくりを支えている。中小企業も含めたデジタル変革（DX）の推進にも貢献していく構えだ。戸津社長に今後の戦略などを聞いた。

ハイオス 社長 戸津 勝行氏



市場での存在感を出し始める。そこに大手メーカーが参入してきた。海外では当社のロゴを模したコピー品まで出回っている。それは、認知度が上がったとも言える」
「当社の電動ドライバーは、『熟練ドライバー』は、モーターの回転やパルスを自動で読み取り、ネジ締め不良や締め忘れをリアルタイムで高精度に検出して作業者に通知することで、それを未然に防ぐ。締結データを全て記録

する。DXで何から始めるか、という悩みが、ハミドルが高いといった悩みを、経験豊富な技術者が、現場で解決できる。目指しているのは、ネジ締め技術のデジタル化だ。導入企業では当社のDXシステムを生産ラインに組み込むことで、ラインの可視化や不良防止、生産性向上につながっている。ネジ締め技術は入り口が狭い、かつ熟練工への依存が

ネジ・ドライバー・トルク測定器 複合的に提供

た課題を抱える中小製造業に訴求したい」
「パッケージサービスの核となるのが、誰でも簡単に質の高いネジ締め作業ができる熟練ドライバーだ。これに作業用ニユアル作成ソフトウェア「レジナル先生PR O」（三重電機開発、成電社）を組み合わせ、品質の安定化や教育負担の軽減、生産性向上に貢献していく。DXシステム構築・現場定着ではシステムインテグレーション（Sier）と連携する。最適な補助金の選定や申請手続きを専門パートナーがサポートすることでスムーズな導入を後押しする」
「生産性向上だけでなく、環境負荷低減にも貢献します」
「当社は創業当時から環境配慮と安心安全を重視した製品の開発を進めてきた。当社のネジは締めるときのエネルギーロスを大幅に削減し、ネジ締め不良を抑えることができる。これにより、製品部材の破損・廃棄や製品自体のロスを減らせる。締結だけでなく、緩める際も、ネジを迅速に外すことが可能だ。製品のライフサイクルや再利用が進む中、効率的にネジを外す重要性も高まっている。当社では解体工程を意識した取り外し技術にも対応している」
「グローバルに展開していく下では何が求められますか」
「現在は90カ国以上で製品を販売している。今後は当社のドライバーを全世界にさらに普及させていきたい。そのためには、製品の構造は複雑さを排し、操作もシンプルで安全に使えるようにすることが必要だ。世界中の誰でも簡単に扱えるようにしていきたい」
「今後の製品開発の方向性を教えてください」
「ネジ、ドライバー、トルク測定器の3分野を組み合わせた、複合的なソリューションを提供していく。ネジ締め品質の向上や効率化、ドライバーの確保を通じて生産現場のDXを支える締結技術の高度化に取り組んでいる。さらに世界展開を見据え、自動化ラインでより安定した締結を実現するため、ドライバーの低電圧化とネジ頭部の開発を進めていく」

ネジ締め工程 ライン組み込み好評

55年以上にわたってネジに関連した製品を開発・投入してきました」
「設立以来、山あり谷ありだった。当社の製品が売れて

HIOS®

私たちの締結技術は、世界90カ国以上のものづくりの現場をサポートしています。

NEW

リアルタイム判定と、多工程のオペレーションをスマートに

自動機用ドライバー
BLFA/PGFA

●BLFAシリーズ（スタンダード）：時間&パルスエラーチェック/トルク範囲 0.03～2.5 N・m / 小ねじ・タッピングねじ 1.0～4.0 / 全5機種 ●PGFAシリーズ（高精度・合否判定）：トルク&時間&パルスエラーチェック/トルク範囲 0.2～2.8 N・m / 小ねじ 1.7～5.0・タッピングねじ 2.0～4.0 / 全3機種 ●共通オプション/アタッチメント：標準・深穴のねじ締め用 ●制御ユニット：BLOP-AY01 パルス&時間によるエラー合否判定/正転・逆転・仮締め・速度可変など最大8チャンネル対応

株式会社ハイオス 〒131-0045 東京都墨田区押上1-35-1 TEL:(03)6661-8777(代) ホームページ <https://hios.com/>

安定した経営基盤で地域へ貢献

東京都水道局とともに歩んできた世界最高水準の水道事業を継承し、地域への貢献と自らの成長が両立できる企業です。

TOKYO WATER 東京水道株式会社

採用情報

〒163-1337 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー37階 TEL(03)3343-4560(代) <https://www.tokyowater.co.jp/>

エクセレントカンパニー

「サテライトAI」提供

業務効率化やDX化を支援

「サテライトAI」提供
サテライトオフィス (東京都港区、原口豊) は企業の業務効率化やDX化を支援するサービスを提供している。Google Workspace や Microsoft Office 365、LINE Works などクラウドサービスの導入・サポート体制を整えている。また同社のAI活用サービス「サテライトAI」は企業向けの生成AI活用ソリューションとして注目されている。ChatGPT や Gemini など (検索拡張生成) で学習し、高精度なチャットボット、議事録作成、文書要約など業務を効率化する。個人情報マスキングやログ管理機能があり、セキュリティが高いという特徴がある。

サテライトオフィス
企業活用ChatGPT/Gemini
Azure OpenAI Service 導入支援

無償導入 + サポート
OpenAI GPT 対応
Azure OpenAI Service 対応
Google Gemini 対応
Claude 3 対応

イワタ

遺体処置除菌消臭スプレー

イワタ (東京都江戸川区、岩田社 社長) は、葬儀業者向けの遺体処置用除菌消臭スプレーを開発、卸売りを手がける。主力製品「タイトスクラム」は、遺体処置に用いる除菌消臭スプレー。塩素・アルコール不使用で、無臭、無刺激、無脱色と人に優しい。主成分のポリヘキサメチレン系ポリマーが、塩素系製品との差別化が難しかった現場で求められる除菌力、扱いやすさを丁寧に訴求し、採用が広がった。2020年のコロナ禍でアルコールの入手が困難になると、葬儀業者で広く認知されるようになった。

葬儀業者で広く認知される
タイトスクラムスプレー

ゼネット

ITエンジニア育成学習プラットフォーム

AI活用・感情の可視化採用
ITエンジニアを育成する学習プラットフォーム「ゼネット」は、長年培ってきた研修ノウハウを基に、AI活用と感情の可視化を取り入れた。人材不足が続く中、企業の育成力向上を支える仕組みだ。教材は各種開発言語など、IT技術研修系と情報処理資格対策系の計65コース。2026年度はAI関連のコンテンツを30追加する計画で、常に最新の学びを提供していく。

ゼネットのITエンジニアの新人研修

タツノ

EVバス充電管理システム「EVerY」

充電量・時間を自動調整
ガソリン計量機メーカー大手のタツノはバス事業者向けにEVバスの充電管理システム「EVerY」を開発。電力使用のピークを予測し、充電量や時間を自動調整することで電気料金の上昇を抑えるシステムだ。また、バス事業者向けにEVバスの充電管理システム「EVerY」を発売する。「EVerY」は電力使用のピークを予測し、充電量や時間を自動調整することで電気料金の上昇を抑えるシステムだ。また、バス事業者向けにEVバスの充電管理システム「EVerY」を開発。電力使用のピークを予測し、充電量や時間を自動調整することで電気料金の上昇を抑えるシステムだ。

EVerY

アイビックス技研

「D/MSコネクタ」金メッキ仕様

優れた導電性・耐食性実現
アイビックス技研 (東京都荒川区、池将弘 社長) は、在機を基にした「D/MSコネクタ」を開発。優れた導電性と耐食性を備え、高品質なコネクタを提供している。産業機器や制御装置など高い信頼性が求められる分野で活躍する。また、金メッキを使用したコネクタ「DCA A/N」タイプを開発。カチオン電着塗装を用いた錆や紫外線による劣化に強く、長期的に安定した使用が可能。各種制御機の基板の設計・製作、筐体設計・製作、組み立て配線も行っている。その経験による総合的な見地で顧客の要望に応え、より質の高いサービスを目指し、独自の開発・拡充に注力する。

D/MS3106A ロングバックシェルタイプ
DCA3106A ロングバックシェルタイプ
D/MS3102A
DCA3102A

日本電化工機

ユーザーの「熱」に関するニーズに対応

エアコン改造・耐塩害塗装に定評
日本電化工機 (東京都世田谷区、辻田克也 社長) は、大手エアコンメーカーとして創業し今年で65周年を迎える。現在は電熱機器製造会社として設計から製造、施工まで一貫して行える体制を整える。またユーザーの「熱」に関するニーズに応じて、空調機改造や加熱・冷却・加湿・除湿を伴う各種装置なども幅広く展開している。近年はエアコンメーカー向けの補助電気ヒーター「電熱式ユニットヒーター」(天吊型)「NDTE-3IG」(ユニットクーラー用電気ヒーター)を展示。電源搭載エアコン直吹き型も参考出品し多くの関心を集めた。

天吊型蒸気式・温水式ユニットヒーター

いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。

1.5℃の約束

SDG MEDIA COMPACT

日刊工業新聞社は「SDGメディア・コンパクト」加盟メディアとして、気候アクションを推進する国連のACT NOWキャンペーンを支援しています。

日刊工業新聞社 | ACT NOW

産業用丸型・角型コネクタのプロフェッショナル

用途・技術でお困り事がございましたら、お気軽にお問い合わせください。

設立40年、高性能・高品質なコネクタを提供し、さまざまな産業を支えて参りました。これからも経験と信頼、充実した在庫と短納期でお客様を支えて参ります。

アイビックス技研 | フジクラ | JAE | フジクラ | JAE | フジクラ | Finccables

DCA A / DCA A-N | D/MS / 防水 D/MS / N/MS | 17JE / Dsub | 小型丸型 M5 M8 M12 7/8

ワンタッチロック・防水、高い堅牢性を持ち多様な設備・機械に対応できるように開発 | FA業界標準コネクタ・MS・JIS大型・小型 | 小型で軽薄・高品質 | 世界スタンダード | Dsubコネクタ | 国際規格の丸型小型コネクタ

アイビックス技研株式会社 | E-mail info@ivics.jp | 取扱製品一覧はホームページでご覧頂けます。 | https://www.ivics.jp/

〒116-0012 東京都荒川区東尾久8-24-2 TEL: 03-3809-0581 FAX: 03-3809-0585

営業所のEVバス充電をスマートにコントロール!

TATSUNO

EVバス充電管理システム【EVerY】

電力コストの最適化

- 最大需要電力(デマンド)を予測
- 電気料金の高騰を回避

運行と連動し充電を計画

- ダイヤに合わせた充電スケジュールを作成
- 保有する全EVバスの充電量・時間を調整

株式会社タツノ | 本社 / 〒108-8520 東京都港区三田三丁目2番6号 | 050-9000-0567 | https://tatsuno-corporation.com

幅広い業界に様々な装置を導入

創業以来65年、あらゆるヒーターのニーズに対応して参りました!

設計 | 板金加工 | 塗装

天吊型電熱式ユニットヒーター | 天吊型蒸気式・温水式ユニットヒーター | 床置型電熱式ユニットヒーター | 乾燥機

7000kW 専用ヒーター | 日本電化工機株式会社 | 〒158-0091 東京都世田谷区中町2-3-4 | TEL.03-5760-7011 FAX.03-5760-7511 | https://n-denka.co.jp